

| 令和6年度第1回 横浜市外郭団体等経営向上委員会 会議録 |   |
|------------------------------|---|
| 日時                           | 令和6年8月22日（木）[14:00~15:30]   |
| 開催場所                         | 横浜市庁舎18階 共用会議室 みなと5   |
| 出席者                          | 寺本委員長、河合委員、橋本委員、福田委員、三坂委員   |
| 欠席者                          | なし  |
| 開催形態                         | 公開（傍聴者なし）   |
| 議題                           | ○総合評価等の実施について<br>[議題1] 横浜ウォーター株式会社<br>[議題2] 公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団<br>[議題3] 公益財団法人横浜市資源循環公社   |
| 決定事項                         | ・各団体の新協約及び自己評価シート等に対する委員会からの確認事項等を決定し、次回審議で所管課及び団体からの回答を確認することとした。  |
| 議事                           | <p>[議題1] 横浜ウォーター株式会社</p> <p><b>1 総合評価等の実施について</b><br/> <b>（事務局）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自己評価シート等に基づく自己評価について説明</li> <li>協約等（素案）について説明</li> </ul> <p><b>2 委員からの意見・確認事項</b><br/> <b>（寺本委員長）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昨年、団体から市への配当はあったのか。</li> </ul> <p><b>（事務局）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昨年配当はしていない。</li> </ul> <p><b>（寺本委員長）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施策のK P Iの目標設定が控えめに見受けられる。あくまで公益的使命を達成することが1番大事だということはわかるが、過去の実績から推察すると比較的容易に「達成」可能な目標のように見える。</li> <li>新協約（1）「公益的使命の達成に向けた取組」①-③にある取組目標の「電子申請システム等の国内事業体への展開」などK P Iが不明。この目標設定では、活動の成果が見えにくく、振り返った時に評価しづらい。</li> </ul> <p><b>（事務局）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>確認事項とする。</li> </ul> <p><b>（三坂委員）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新協約に「E S G経営を推進する」と記載があるが、E S G経営は指標が明確ではないといけないので明確に示すべきだと思う。</li> </ul> <p><b>（事務局）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>確認事項とする。</li> </ul> <p><b>（寺本委員長）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省に管轄が変わることで、どのような新たな支援スキームが提供できて、その結果国内外にどのようなサービスが展開できるのか、そういったものも目標設定すると良いと思う。</li> </ul> |

**(橋本委員)**

・目標が控えめでもったいない印象。目標値は高く設定してほしい。中期経営計画に記載がある目標は変えられないものではなく、上方修正もあり得ると思う。

**(福田委員)**

・もっと斬新で高い目標が立てられると思う。外部からの評価が難しいので、わかりやすい指標にしてほしい。

・「団体を取り巻く環境」(1)で価格の高騰や労務費の上昇等、今現実に社会経済で起きていることを書いており、(2)に「上記により生ずる団体経営に関する課題及び対応」の欄があるが、団体としてどのように対応するのかという記述がない。なぜこの目標とするのか、それが十分なのかということがわかるような齟齬がないような書き方をしてほしい。

**(寺本委員長)**

・それでは次回審議に向けた確認事項について、事務局より整理をお願いする。

**(事務局)**

・新協約全体について、業務受託件数など、全体的に目標設定が控えめに見受けられるがどうか。

・新協約(1)「公益的使命の達成に向けた取組」等について、電子申請システムや排確申請電子システムの目標等KPIが不明の目標がある。この目標設定では活動の成果が見えにくく、振り返り時に評価しにくいと考えるがどうか。

・新協約「今後の公益的使命」について、「ESG経営を推進する」という記載があるが、ESG経営は指標が明確ではないといけないため、指標を明確に示すべきと考えるがどうか。

・「自己評価シート」について、「2 団体を取り巻く環境等」の(1)で価格の高騰や労務費の上昇等、今現実に社会経済で起きていることを書いているが、(2)でそれに対して団体としてどのように対応するのかという記述がない。

なぜこの目標とするのか、それが十分なのかということがわかるような齟齬がないような書き方をしてほしい。

[議題2] 公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団

**1 総合評価等の実施について**

**(事務局)**

- ・自己評価シート等に基づく自己評価について説明
- ・協約等(素案)について説明

**2 委員からの意見・確認事項**

**(河合委員)**

・(3)「人事・組織に関する取組」について、自己評価シートではテレワークの実施に関する成果等が記載されているが、新協約では項目から削除されている。実施回数目標の達成だけでは、職場環境が改善されたかどうか計り知れないのではないか。

・新協約においても、引き続き職場環境の改善などアウトカム指標を継続して打ち出す必要があるのではないか。

**(事務局)**

・新協約から削除された背景について確認する。

**(橋本委員)**

・新協約の(3)「人事・組織に関する目標」における「①会計経理等の研修受講」は法改正に向けたものと理解するが、業務として当然発生するものではないのか。

・目標として掲げるのであれば、法改正に対する団体の方向性や業務効率化など、組織としてどのように対応するべきかという目標を掲げるべきと考えるがどうか。

**(事務局)**

・確認事項とする。

**(橋本委員)**

・団体の本質的使命である生命科学分野に特化しているが、近年は社会環境の変化により脱炭素やGXに関する分野にも進出している。生命科学と脱炭素(GX)との関係は若干離れているのではないかと感じている。

**(事務局)**

・団体の中期経営計画の記載内容を補足。

**(三坂委員)**

・新協約の(2)「財務に関する取組」で、「財務基盤の確保」とあるが、「稼働率を上げる」ことが主要な目標なのか、それとも「新たなビジネス創出をする」ことが目標なのか。

・市の具体的取組としても、スタートアップ支援や企業誘致等の記載があるが、資金の乏しいスタートアップ企業に対してどのようにマネタイズしていくのか。上記のようなことを含めて「稼働率を上げていく」という認識で良いか確認したい。

・また、将来横浜バイオ産業センター(YBIC)が大規模改修を実施する場合、安定した経営を行うことができるのか、収入確保についてどのように考えているのか確認したい。

**(事務局)**

・確認事項とする。

**(寺本委員長)**

・団体の中期経営計画で、5つの経営方針を策定している。将来構想検討委員会では、団体の認知度に関する課題を持っていた。中期経営計画では寄附金を通して団体のPRをすることを記載しているが、新協約においてもPRに関する目標を設定してはどうか。

・新協約の(3)「人事・組織に関する取組」にて、中期経営計画に記載されている「シニア人材、女性や副業人材などにコーディネータとして活躍してもらうなど、地域のポテンシャルが高い人材が活躍できるような取組」に関する目標を設定してはどうか。

・団体が支援している内容が、事業報告書や自己評価シートから見えづらい点があるため、インプットからアウトカムまでがわかるように記載すると、団体の活動がより分かりやすくなると思う。

**(事務局)**

・確認事項とする。

**(福田委員)**

・中期経営計画において、委託費、補助事業の安定性に懸念事項があると分析しており、

間接経費（運営に関わる経費）に課題があると記載されている。このような環境変化に対する財団の動きが新協約に表れていない。団体の活動を丁寧に伝えるためにも、中期計画と新協約との整合性をもっと意識してほしい。

**（寺本委員長）**

- ・それでは次回審議に向けた確認事項について、事務局より整理をお願いする。

**（事務局）**

・協約素案の（２）「財務に関する取組」で、「財務基盤の確保」とあるが、「稼働率を上げる」ことが主要な目標なのか、それとも「新たなビジネス創出をする」ことが目標なのか。

・市の具体的取組としても、スタートアップ支援や企業誘致等の記載があるが、資金の乏しいスタートアップ企業に対してどのようにマネタイズしていくのか。上記のようなことを含めて「稼働率を上げていく」という認識で良いのか確認したい。

・自己評価シートではテレワークの実施に関する成果等が記載されているが、新協約では項目から削除されている。実施回数目標の達成をしたことはわかるが、職場環境が改善されたかどうか、検証結果を確認したい。

また、新協約においても、引き続き職場環境の改善等、アウトカムな指標を継続して打ち出す必要があると考えるがどうか。

・「会計経理等の研修受講」について、目標として掲げるのであれば、法改正に対する団体の方向性や法改正に対応した業務効率化など、組織としてどのように対応すべきかという目標を掲げるべきと考えるがどうか。

・中期計画に記載のある「シニア人材、女性や副業人材などにコーディネータとして活躍してもらうなど、地域のポテンシャルが高い人材が活躍できるような取組」に関する目標を設定してはどうか。

・将来構想検討委員会では、団体の認知度に関する課題を持っていた。中期計画では寄附金を通して団体のPRをすることを記載しているが、協約素案においてもPRに関する目標を設定してはどうか。

[議題3] 公益財団法人横浜市資源循環公社

**1 総合評価等の実施について**

**（事務局）**

- ・自己評価シート等に基づく自己評価について説明
- ・協約等（素案）について説明

**2 委員からの意見・確認事項**

**（福田委員）**

・新協約の（３）「人事・組織に関する取組」について、職員は正規職員を指すのか。

**（事務局）**

・非常勤職員を含まない職員のこと。

**（福田委員）**

・正規職員47人のうち40代以上が8割、50代以上が6割。職員の年齢バランスの是正を課題としているが指標が採用人数（一人、二人）である。年齢バランスの是正につながるのか。

**(事務局)**

・全体の人数に対してこの人数でどこまで是正できるかという話は当然あると思う。現場の感覚として、人材難の中で現実的な数字として、この目標数字を設定していると思っている。現実的に目指せる部分と掲げる目標とのバランスを、所管課を通じて団体にも改めて検討するように伝えたいと思う。

**(寺本委員長)**

・この団体の前回審議の際に出た委員会意見について、「『財務に関する取組』の指標については、件数だけでなく、受託金額も書くべきではないか」、とあったが、今回も新協約の金額を書かない理由はあるのか。もう一点は、市の目標としてカーボンニュートラルの目標を掲げている。この団体において排出量の目標を掲げない理由はなにか。環境報告書まで求めないが、脱炭素における目標はないのか。

**(事務局)**

・外郭団体全般にも言えることだが、脱炭素の取組に関して、まだ弱い部分があると感じている。引き続き、外郭団体全般に話していかなければいけないと思っている。

**(寺本委員長)**

・この団体は他の様々な取組の件数をきちんと把握している。目標でなくても排出量に関しては、小さな民間会社や産廃業者でも算定しているケースが少なくない。すでにやっているかもしれないが、なぜそのような数値が出てこないのか。

**(事務局)**

・団体が年間で受け入れられる受託件数に限りがある。件数に対して、受託業務を金額によって選ぶといった体制ではなく、受けるものを受託しなければいけない状況。

**(寺本委員長)**

・赤字が続いているため、収支相償を保つにはこれだけの金額が必要だという視点を持つべきと考える。説明について理解はできなくないが、確認を求めたい。

・(3)「人事・組織に関する取組」について、健康経営宣言や一般事業主行動計画など目標を立てて行っている団体であるため、そのような目標と協約目標がリンクしていても良いと思う。協約期間と重なるようなら指標に入れるとわかりやすいと思う。

**(三坂委員)**

・(2)「財務に関する取組」の件数について、令和2年度及び令和3年度は6件のところ、最終年度は3件に減っている。減少した理由は何か伺いたい。

**(事務局)**

・令和2年度及び令和3年度は単年度案件の他に継続案件があったため、件数が維持されていた。現在は受け入れできる件数になっている。

**(橋本委員)**

・先ほどの説明から、1件の受託規模が大きいと受託金額も大きくなると思う。件数ではなく、金額に対して、足りなければ増やすことになりそうだが、いつも1件あたりの規模が同じなのか。採算性の低い案件を行っているようにも見える。1件あたりにどのくらいの人工が必要なのか。人数をかけるものであれば1件でもそれなりの金額があると思う。件数へのこだわりが理解しにくい。

・普及活動への満足度が高く素晴らしいと思う。満足度が高いのであれば活動の内容は十分だと思うので、あとは普及人数を増やすことがより目標達成につながるのではない

|     |   |
|-----|---|
|     | <p>か。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手の採用を増やす点は一般事業者も課題になっている。今後の人口構成から変わる見込みは低く、少ない人数でも業務ができるよう採用と併せて仕事の仕組みを変えていくことを同時に掲げていかないと若手人材を求めるだけでは叶わない目標とを感じる。</li> </ul> <p><b>(事務局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少ない人数でいかに業務を回していくかは団体に伝えていきたい。また、新しく設定した普及活動の目標は人手不足の点から自前の体制ではなく、啓発ツールを活用して他事業者に使ってもらう。</li> </ul> <p><b>(寺本委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設見学や出張イベントなど積極的に行っている。年間1万2千人来ているが、この取組は続けるのか。</li> </ul> <p><b>(事務局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止するとは伺っていない。</li> </ul> <p><b>(寺本委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満足度の目標だけでは何人を対象にした満足度かわからない。啓発ツールも良いが、満足度の他にどれだけ利用したか、利用人数をそのまま目標にできると思う。また、ホームページのアクセス数よりも施設見学を増やす方が普及活動を表していると思う。</li> </ul> <p><b>(河合委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページにアクセスした人は、必ずしも環境知識を習得したいと考える方だけではなく、いろんな理由でアクセスしていると思う。環境意識向上を測る指標として、アクセス数は馴染まないと思う。それを目標にするならば、子ども向けの動画コンテンツの充実などの活用が良いのではないか。ホームページを見ると硬い印象があった。</li> </ul> <p><b>(寺本委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・それでは次回審議に向けた確認事項について、事務局より整理をお願いする。</li> </ul> <p><b>(事務局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の目標としてカーボンニュートラルの目標を掲げている。この団体において排出量の目標を掲げない理由はなにか。環境報告書まで求めないが、脱炭素における目標はないのか。</li> <li>・過去の委員会にあった意見から、新たな協約の指標に金額を書かない理由はなにか。赤字が続いているため、収支相償を保つにはこれだけの金額が必要だという視点からすると件数の指標はいらぬ。説明は理解できなくないが、確認を求めたい。</li> <li>・職員の年齢バランスの是正を課題としているが指標が採用人数（一人、二人）である。年齢バランスの是正につながるのか。</li> <li>・若い人を増やす点は一般の事業者も課題になっている。人口の構成から変わる見込みは低い、少ない人数でも業務ができるように採用と併せて仕事の仕組みを変えていく（IT化の見直し）ことも同時に掲げていかないと若い人を求めるだけでは叶わない目標とを感じる。</li> </ul> |
| 資 料 | <p>資料1：諮問<br/> 資料2：自己評価シート<br/> 資料3：協約等（素案）</p>   |